

令和元年度  
統一的な基準による財務書類

草津町

## 【 目 次 】

- I. はじめに
  - 1. 統一的な基準による財務書類作成の背景
  - 2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点
  - 3. 財務書類の概要
  - 4. 主な用語解説
- II. 財務書類の作成基準
  - 1. 作成要領
  - 2. 財務書類の対象となる会計等
  - 3. 会計期間
  - 4. 注意点
- III. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）
  - 1. 一般会計等貸借対照表
  - 2. 一般会計等行政コスト計算書
  - 3. 一般会計等純資産変動計算書
  - 4. 一般会計等資金収支計算書
  - 5. 一般会計等財務書類 4 表構成の相互関係
- IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）
  - 1. 全体貸借対照表
  - 2. 全体行政コスト計算書
  - 3. 全体純資産変動計算書
  - 4. 全体資金収支計算書
  - 5. 全体財務書類 4 表構成の相互関係
- V. 本庁の財務書類（連結財務書類）
  - 1. 連結貸借対照表
  - 2. 連結行政コスト計算書
  - 3. 連結純資産変動計算書
  - 4. 連結資金収支計算書
  - 5. 連結財務書類 4 表構成の相互関係
- VI. 将来の資産更新額の推計
- VII. 要約財務書類
- VIII. 指標分析

## I. はじめに

### 1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本庁でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

### 2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

#### (1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

#### (2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

#### (3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

#### (4) 資金収支計算書

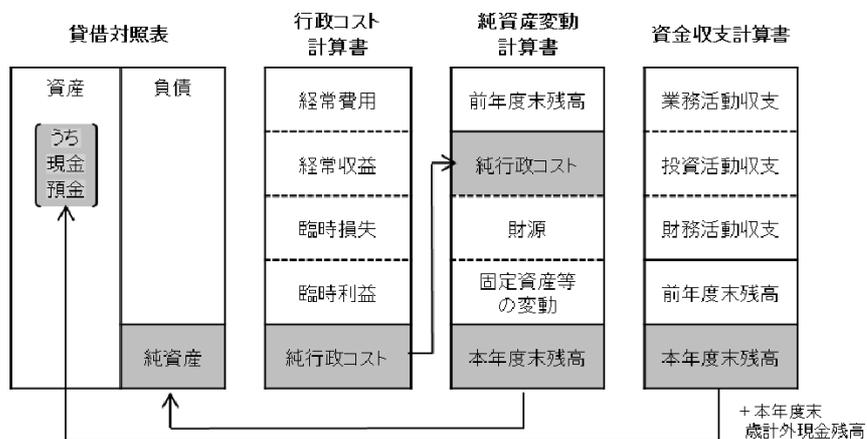
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

### 3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

#### 4. 主な用語解説

##### (1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合には見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

	対価の支払いを終えてないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
人件費		
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとりまわす補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

## II. 財務書類の作成基準

### 1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

### 2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	<b>一般会計等財務書類</b>
	国民健康保険特別会計	<b>全体財務書類</b>
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
	前口簡易水道事業特別会計	
	水道事業特別会計	
	温泉温水供給事業会計 千客万来事業会計	
一部事務組合 広域連合	草津温泉観光協会 (株)草津観光公社 西吾妻衛生施設組合 西吾妻福祉病院組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村会館管理組合 群馬草津国際音楽協会 群馬県総合事務組合（消防補償）※ 吾妻広域町村圏振興整備組合	<b>連結財務書類</b>

### 3. 会計期間地方

各財務書類は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 2 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払

いは令和2年3月31日までに終了したものとして処理しています。

#### 4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。  
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産、固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,381,696	固定負債	4,284,763
有形固定資産	19,061,834	地方債	3,138,845
事業用資産	14,159,966	長期未払金	-
土地	8,852,748	退職手当引当金	917,918
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,763,710	その他	228,000
建物減価償却累計額	-8,888,781	流動負債	379,400
工作物	1,234,463	1年内償還予定地方債	303,912
工作物減価償却累計額	-814,862	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,606
航空機	-	預り金	18,883
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,664,163
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,687	固定資産等形成分	23,269,111
インフラ資産	4,743,838	余剰分(不足分)	-4,468,093
土地	1,435,395		
建物	350,071		
建物減価償却累計額	-253,617		
工作物	11,277,421		
工作物減価償却累計額	-8,428,145		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	362,713		
物品	579,613		
物品減価償却累計額	-421,583		
無形固定資産	26,147		
ソフトウェア	26,147		
その他	-		
投資その他の資産	2,293,715		
投資及び出資金	75,900		
有価証券	-		
出資金	75,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,687		
長期貸付金	5,412		
基金	2,150,252		
減債基金	30,100		
その他	2,120,152		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,536		
流動資産	2,083,486		
現金預金	166,428		
未収金	30,557		
短期貸付金	-		
基金	1,887,415		
財政調整基金	1,887,415		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-915		
資産合計	23,465,182	純資産合計	18,801,019
		負債及び純資産合計	23,465,182

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、234億6,518万2千円であり、歳入の4.2年分、住民1人当たり368万4千円に該当します。資産総額の80.1%に該当する純資産合計188億101万9千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された46億6,416万3千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は188億101万9千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で232億6,911万1千円保有しており、現時点での負債合計46億6,416万3千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると44億6,809万3千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額234億6,518万2千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は190億6,183万4千円で資産の81.2%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は69.1%であり老朽度は進んでいます。
- ◇ 地方債残高34億4,275万7千円は、公共資産190億6,183万4千円の18.1%を占め、さらに臨時財政対策債等をのぞくと、現時点での公共資産のうち7.1%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計46億6,416万3千円を住民1人当たり直すと73万2千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

## 2. 一般会計等行政コスト計算書

### 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,970,092
業務費用	2,815,458
人件費	763,738
職員給与費	639,448
賞与等引当金繰入額	56,606
退職手当引当金繰入額	-
その他	67,685
物件費等	2,019,318
物件費	1,202,884
維持補修費	112,980
減価償却費	703,454
その他	-
その他の業務費用	32,402
支払利息	18,773
徴収不能引当金繰入額	-1,318
その他	14,947
移転費用	1,154,635
補助金等	673,846
社会保障給付	239,103
他会計への繰出金	238,375
その他	3,310
経常収益	198,034
使用料及び手数料	74,760
その他	123,274
純経常行政コスト	3,772,058
臨時損失	1,915
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,915
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,773,974

### 【 概 要 】

- ◇ 経常費用は39億7,009万2千円であり、使用料・手数料などの収入1億9,803万4千円を差し引いた純経常行政コストは37億7,205万8千円となります。住民1人あたりに換算すると59万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストも37億7,397万4千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は41億7,486万2千円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は90.4%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は7億6,373万8千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は8億1,643万4千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は11億5,463万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

#### 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,254,248	23,017,242	-4,762,994
純行政コスト(△)	-3,773,974		-3,773,974
財源	4,174,863		4,174,863
税収等	3,796,519		3,796,519
国県等補助金	378,344		378,344
本年度差額	400,889		400,889
固定資産等の変動(内部変動)		260,283	-260,283
有形固定資産等の増加		518,116	-518,116
有形固定資産等の減少		-703,454	703,454
貸付金・基金等の増加		1,320,585	-1,320,585
貸付金・基金等の減少		-874,964	874,964
資産評価差額	-10,000	-10,000	
無償所管換等	1,587	1,587	
その他	154,295	-	154,295
本年度純資産変動額	546,771	251,870	294,901
本年度末純資産残高	18,801,019	23,269,111	-4,468,093

#### 【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が37億9,651万9千円あり、国や県からの補助金である依存財源は3億7,834万4千円です。
- ◇ 37億7,397万4千円の純行政コストに対し、財源は41億7,486万3千円であり、財源がコストを上回り、4億88万9千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も90.4%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1億4,588万2千円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額は5億4,677万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は188億101万9千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は5億4,677万1千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で2億5,187万円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は2億9,490万1千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、188億101万9千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を232億6,911万1千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、44億6,809万3千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,266,056
業務費用支出	2,111,422
人件費支出	761,838
物件費等支出	1,315,864
支払利息支出	18,773
その他の支出	14,947
移転費用支出	1,154,635
補助金等支出	673,846
社会保障給付支出	239,103
他会計への繰出支出	238,375
その他の支出	3,310
業務収入	4,314,308
税込等収入	3,805,397
国県等補助金収入	300,215
使用料及び手数料収入	85,422
その他の収入	123,274
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,048,252</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,838,701
公共施設等整備費支出	518,116
基金積立金支出	1,320,585
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	934,466
国県等補助金収入	78,129
基金取崩収入	855,742
貸付金元金回収収入	595
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-904,235</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	294,890
地方債償還支出	294,890
その他の支出	-
財務活動収入	160,000
地方債発行収入	160,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-134,890</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>9,126</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>138,419</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>147,545</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>18,770</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>113</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>18,883</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>166,428</b>

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は1億4,754万5千円となり前年より912万6千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は10億4,825万2千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支10億4,825万2千円で、貸借対照表の地方債総額34億4,275万7千円を返済すると仮定した場合、3.3年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は9億423万5千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億3,489万円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると6億2,763万3千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名		金額	科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	14,160	負債の部	固定負債	4,285
		インフラ資産	4,744		流動負債	379
		物品	158	負債合計	4,664	
	資産計	19,062	純資産の部	固定資産等形成分	23,269	
	無形固定資産	26		余剰(不足分)	▲4,468	
	投資その他の資産	2,294				
	計	21,382				
	流動資産	2,083				
	(うち、現金預金)	(166)	純資産合計	18,801		
	資産合計	23,465	負債及び純資産合計	23,465		

一般会計等行政コスト計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科目名	金額	
人件費	764	
物件費等	2,019	
その他の業務費用	32	
業務費用	2,815	
移転費用	1,155	
経常費用	3,970	
経常収益	198	
純経常行政コスト	3,772	
臨時損失	2	
臨時利益	0	
純行政コスト	3,774	

一般会計等資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	1,048
投資活動収支	▲904
財務活動収支	▲135
本年度資金収支額	9
前年度末資金残高	138
本年度末資金残高	148
前年度末歳計外現金残高	19
本年度歳計現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	166

一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	18,254
純行政コスト(△)	▲3,774
税収等	3,797
国県等補助金	378
財源	4,175
本年度差額	401
資産評価差額	▲10
無償所管替等	2
その他	154
本年度純資産変動額	547
本年度末純資産残高	18,801

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,411,927	固定負債	8,643,549
有形固定資産	28,287,925	地方債等	3,691,775
事業用資産	17,955,399	長期未払金	-
土地	9,413,141	退職手当引当金	931,636
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,029,282	その他	4,020,138
建物減価償却累計額	-11,854,447	流動負債	568,435
工作物	4,338,297	1年内償還予定地方債等	362,360
工作物減価償却累計額	-2,367,143	未払金	96,101
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,578
航空機	-	預り金	18,883
航空機減価償却累計額	-	その他	21,513
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>9,211,985</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	396,269	固定資産等形成分	34,345,796
インフラ資産	9,266,254	余剰分(不足分)	-5,325,631
土地	1,963,400	他団体出資等分	-
建物	1,234,942		
建物減価償却累計額	-742,633		
工作物	18,893,945		
工作物減価償却累計額	-12,900,581		
その他	228,280		
その他減価償却累計額	-125,843		
建設仮勘定	714,744		
物品	4,916,110		
物品減価償却累計額	-3,849,838		
無形固定資産	26,681		
ソフトウェア	26,147		
その他	534		
投資その他の資産	4,097,322		
投資及び出資金	1,573,900		
有価証券	1,498,000		
出資金	75,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	145,470		
長期貸付金	60,430		
基金	2,338,489		
減債基金	30,100		
その他	2,308,389		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,967		
流動資産	5,820,222		
現金預金	3,638,947		
未収金	209,994		
短期貸付金	-		
基金	1,933,869		
財政調整基金	1,933,869		
減債基金	-		
棚卸資産	42,820		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,408		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>38,232,149</b>	<b>純資産合計</b>	<b>29,020,165</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>38,232,149</b>

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、382億3,214万9千円であり、歳入の3.3年分、住民1人当たり600万2千円に該当します。資産総額の75.9%に該当する純資産合計290億2,016万5千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された92億1,198万5千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は290億2,016万5千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で343億4,579万6千円保有しており、現時点での負債合計92億1,198万5千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると53億2,563万1千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額382億3,214万9千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は282億8,792万5千円で資産の74.0%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は66.8%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高40億5,413万5千円は、公共資産282億8,792万5千円の14.3%を占め、さらに臨時財政対策債等をのぞくと、現時点での公共資産のうち5.4%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計92億1,198万5千円を住民1人当たり直すと144万6千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

## 2. 全体行政コスト計算書

### 全体 行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,269,919
業務費用	3,830,108
人件費	916,074
職員給与費	756,047
賞与等引当金繰入額	67,278
退職手当引当金繰入額	2,808
その他	89,941
物件費等	2,827,168
物件費	1,529,803
維持補修費	184,221
減価償却費	1,110,785
その他	2,359
その他の業務費用	86,866
支払利息	27,801
徴収不能引当金繰入額	-190
その他	59,255
移転費用	2,439,811
補助金等	2,196,010
社会保障給付	239,343
その他	4,458
経常収益	1,328,868
使用料及び手数料	1,155,113
その他	173,756
純経常行政コスト	4,941,050
臨時損失	3,082
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,915
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,167
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,944,133

### 【 概 要 】

- ◇ 経常費用は62億6,991万9千円であり、使用料・手数料などの収入13億2,886万8千円を差し引いた純経常行政コストは49億4,105万円となります。住民1人当たりに換算すると77万6千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは49億4,413万3千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は56億614万7千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も88.1%と100%を下回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は9億1,607万4千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は12億9,500万6千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は21億9,601万円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

### 3. 全体純資産変動計算書

#### 全体 純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,279,270	34,204,656	-5,925,386	-
純行政コスト(△)	-4,944,133		-4,944,133	-
財源	5,606,147		5,606,147	-
税収等	4,292,009		4,292,009	-
国県等補助金	1,314,139		1,314,139	-
本年度差額	662,015		662,015	-
固定資産等の変動(内部変動)		216,555	-216,555	
有形固定資産等の増加		974,500	-974,500	
有形固定資産等の減少		-1,129,736	1,129,736	
貸付金・基金等の増加		1,350,406	-1,350,406	
貸付金・基金等の減少		-978,615	978,615	
資産評価差額	-10,000	-10,000		
無償所管換等	-65,415	-65,415		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	154,295		154,295	
本年度純資産変動額	740,894	141,139	599,755	-
本年度末純資産残高	29,020,165	34,345,796	-5,325,631	-

#### 【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が42億9,200万9千円あり、国や県からの補助金である依存財源は13億1,413万9千円です。
- ◇ 49億4,413万3千円の純行政コストに対し、財源は56億614万7千円であり、財源がコストを上回り、6億6,201万5千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も88.1%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は7,888万円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は7億4,089万4千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は290億2,016万5千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は7億4,089万4千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億4,113万9千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が5億9,975万5千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、290億2,016万5千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を343億4,579万6千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、53億2,563万1千円不足します。

#### 4. 全体資金収支計算書

### 全体 資金収支計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,268,731
業務費用支出	2,818,920
人件費支出	911,631
物件費等支出	1,837,693
支払利息支出	27,801
その他の支出	41,795
移転費用支出	2,449,811
補助金等支出	2,196,010
社会保障給付支出	239,343
その他の支出	14,458
業務収入	6,828,321
税収等収入	4,212,789
国県等補助金収入	1,236,010
使用料及び手数料収入	1,205,766
その他の収入	173,756
臨時支出	1,167
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,167
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,558,423</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,309,477
公共施設等整備費支出	967,718
基金積立金支出	1,341,758
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,239,894
国県等補助金収入	308,848
基金取崩収入	909,448
貸付金元金回収収入	21,599
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,069,582</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	362,566
地方債等償還支出	362,566
その他の支出	-
財務活動収入	250,800
地方債等発行収入	250,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-111,766</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>377,074</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,242,990</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,620,064</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>18,770</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>113</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>18,883</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,638,947</b>

#### 【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は36億2,006万4千円となり前年より3億7,707万4千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は15億5,842万3千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支15億5,959万円で、貸借対照表の地方債総額40億5,413万5千円を返済すると仮定した場合、2.6年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は10億6,958万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億1,176万6千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると9億4,895万2千円の資金の黒字です。

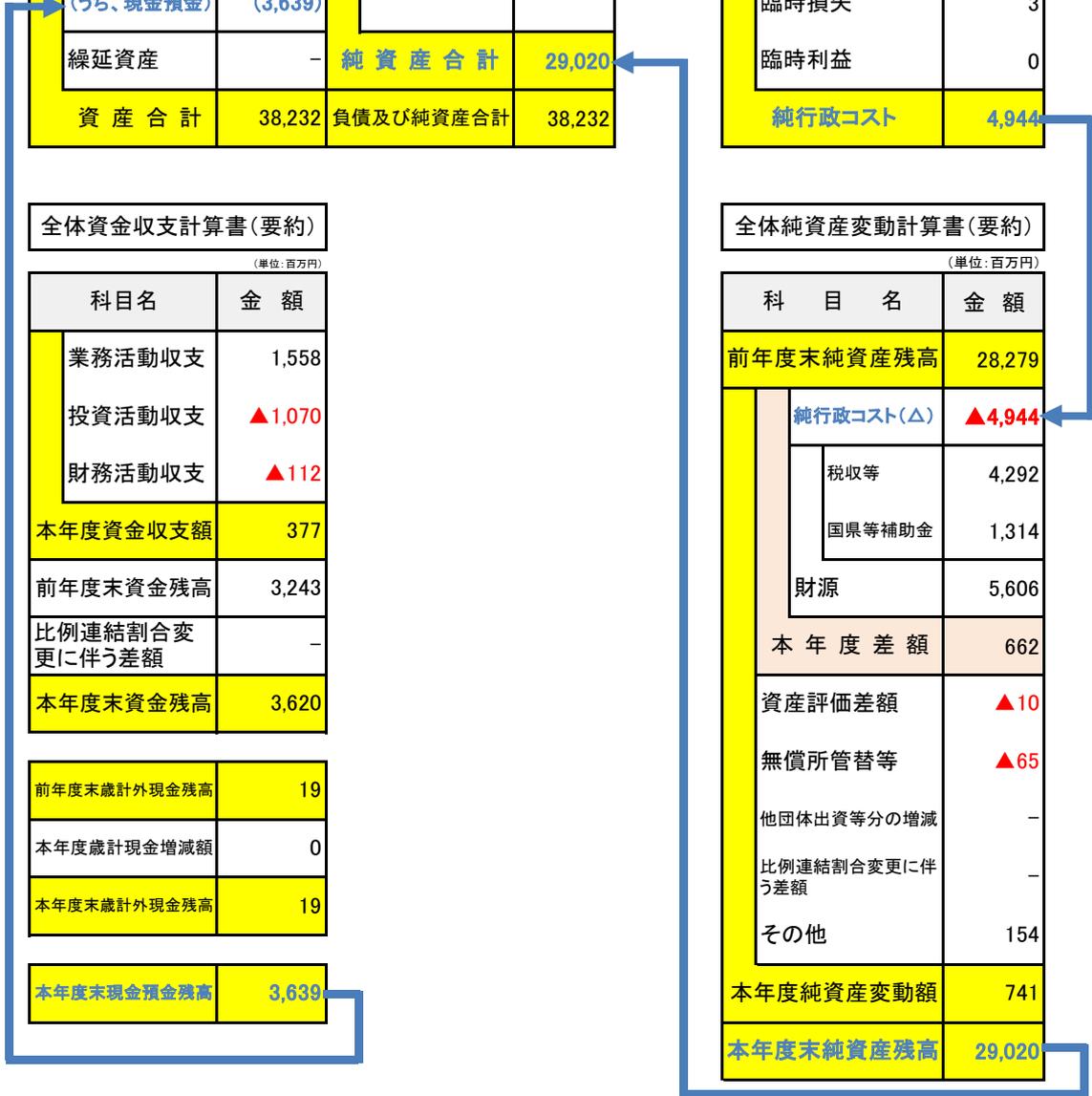
5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名		金額	科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	17,955	負債の部	固定負債	8,644
		インフラ資産	9,266		流動負債	568
		物品	1,066	負債合計		9,212
	資産計		28,288	純資産の部	固定資産等形成分	34,346
	無形固定資産		27		余剰(不足分)	▲5,326
	投資その他の資産		4,097		他団体出資等分	-
	計		32,412			
	流動資産		5,820			
	(うち、現金預金)		(3,639)			
	繰延資産		-	純資産合計		29,020
資産合計		38,232	負債及び純資産合計		38,232	

全体行政コスト計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科目名	金額	
人件費	916	
物件費等	2,827	
その他の業務費用	87	
業務費用	3,830	
移転費用	2,440	
経常費用	6,270	
経常収益	1,329	
純経常行政コスト	4,941	
臨時損失	3	
臨時利益	0	
純行政コスト	4,944	

全体資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	1,558
投資活動収支	▲1,070
財務活動収支	▲112
本年度資金収支額	377
前年度末資金残高	3,243
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,620
前年度末歳計外現金残高	19
本年度歳計現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	3,639

全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	28,279
純行政コスト(△)	▲4,944
税収等	4,292
国県等補助金	1,314
財源	5,606
本年度差額	662
資産評価差額	▲10
無償所管替等	▲65
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	154
本年度純資産変動額	741
本年度末純資産残高	29,020



V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,172,291	固定負債	9,091,533
有形固定資産	28,830,142	地方債等	4,024,671
事業用資産	18,349,635	長期未払金	-
土地	9,445,132	退職手当引当金	997,229
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,020,091	その他	4,069,633
建物減価償却累計額	-12,510,450	流動負債	821,854
工作物	4,395,734	1年内償還予定地方債等	421,728
工作物減価償却累計額	-2,397,142	未払金	160,202
船舶	-	未払費用	104,961
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,155
浮標等	-	前受収益	130
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,823
航空機	-	預り金	40,490
航空機減価償却累計額	-	その他	22,364
その他	125	負債合計	9,913,387
その他減価償却累計額	-125	【純資産の部】	
建設仮勘定	396,269	固定資産等形成分	35,139,420
インフラ資産	9,266,254	余剰分(不足分)	-5,662,627
土地	1,963,400	他団体出資等分	-
建物	1,234,942		
建物減価償却累計額	-742,633		
工作物	18,893,945		
工作物減価償却累計額	-12,900,581		
その他	228,280		
その他減価償却累計額	-125,843		
建設仮勘定	714,744		
物品	5,232,787		
物品減価償却累計額	-4,018,534		
無形固定資産	33,673		
ソフトウェア	32,931		
その他	741		
投資その他の資産	4,308,477		
投資及び出資金	1,574,308		
有価証券	1,498,298		
出資金	76,010		
その他	-		
長期延滞債権	145,514		
長期貸付金	95,030		
基金	2,409,791		
減債基金	30,100		
その他	2,379,691		
その他	104,814		
徴収不能引当金	-20,980		
流動資産	6,217,498		
現金預金	3,872,174		
未収金	280,335		
短期貸付金	-		
基金	1,967,129		
財政調整基金	1,967,129		
減債基金	-		
棚卸資産	76,095		
その他	27,176		
徴収不能引当金	-5,411		
繰延資産	391	純資産合計	29,476,794
資産合計	39,390,180	負債及び純資産合計	39,390,180

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、393億9,018万円であり、歳入の2.8年分、住民1人当たり618万4千円に該当します。資産総額の74.8%に該当する純資産合計294億7,679万4千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された99億1,338万7千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は294億7,679万4千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で351億3,942万円保有しており、現時点での負債合計99億1,338万7千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると56億6,262万7千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額393億9,018万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は288億3,014万2千円で資産の73.2%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は66.7%であり公共資産の取得時の半分以上を越える数字となります。
- ◇ 地方債残高95億1,326万1千円は、公共資産288億3,014万2千円の33.0%を占め、さらに臨時財政対策債等をのぞくと、現時点での公共資産のうち6.6%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計99億1,338万7千円を住民1人当たり直すと155万6千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

## 2. 連結行政コスト計算書

### 連結 行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	8,826,883
業務費用	5,486,863
人件費	1,625,031
職員給与費	1,135,964
賞与等引当金繰入額	67,910
退職手当引当金繰入額	9,821
その他	411,336
物件費等	3,672,911
物件費	1,979,509
維持補修費	210,106
減価償却費	1,174,994
その他	308,302
その他の業務費用	188,921
支払利息	35,127
徴収不能引当金繰入額	-218
その他	154,012
移転費用	3,340,020
補助金等	1,880,297
社会保障給付	1,449,385
その他	10,338
経常収益	2,818,501
使用料及び手数料	685,767
その他	2,132,734
純経常行政コスト	6,008,382
臨時損失	3,277
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,110
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,167
臨時利益	6,688
資産売却益	-
その他	6,688
純行政コスト	6,004,970

### 【 概 要 】

- ◇ 経常費用は88億2,688万3千円であり、使用料・手数料などの収入28億1,850万1千円を差し引いた純経常行政コストは60億838万2千円となります。住民1人当たりに換算すると94万3千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは60億497万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は66億4,230万3千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も90.5%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は16億2,503万1千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は13億8,510万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は33億4,002万円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

### 3. 連結純資産変動計算書

#### 連結 純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,764,999	34,981,357	-6,216,358	-
純行政コスト(△)	-6,004,970		-6,004,970	-
財源	6,642,303		6,642,303	-
税収等	4,774,188		4,774,188	-
国県等補助金	1,868,115		1,868,115	-
本年度差額	637,332		637,332	-
固定資産等の変動(内部変動)		223,255	-223,255	
有形固定資産等の増加		1,014,069	-1,014,069	
有形固定資産等の減少		-1,199,611	1,199,611	
貸付金・基金等の増加		1,401,499	-1,401,499	
貸付金・基金等の減少		-992,702	992,702	
資産評価差額	-10,000	-10,000		
無償所管換等	-65,541	-65,541		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,170	10,235	-	
その他	146,833	114	146,719	
本年度純資産変動額	711,795	158,063	553,732	-
本年度末純資産残高	29,476,794	35,139,420	-5,662,627	-

#### 【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が47億7,418万8千円あり、国や県からの補助金である依存財源は18億6,811万5千円です。
- ◇ 60億497万円の純行政コストに対し、財源は66億4,230万3千円であり、財源がコストを上回り、6億3,733万2千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は90.5%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は7,446万2千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は7億1,179万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は294億7,679万4千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は7億1,179万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億5,806万3千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は5億5,373万2千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、294億7,679万4千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を351億3,942万円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、56億6,262万7千円不足します。

#### 4. 連結資金収支計算書

##### 連結 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,798,356
業務費用支出	4,448,480
人件費支出	1,617,552
物件費等支出	2,643,816
支払利息支出	35,127
その他の支出	151,985
移転費用支出	3,349,877
補助金等支出	1,880,297
社会保障給付支出	1,449,385
その他の支出	20,195
業務収入	9,337,260
税収等収入	4,695,211
国県等補助金収入	1,789,986
使用料及び手数料収入	736,421
その他の収入	2,115,643
臨時支出	1,167
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,167
臨時収入	6,688
<b>業務活動収支</b>	<b>1,544,425</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,402,603
公共施設等整備費支出	1,008,799
基金積立金支出	1,356,451
投資及び出資金支出	2,754
貸付金支出	34,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,279,188
国県等補助金収入	308,848
基金取崩収入	918,260
貸付金元金回収収入	21,599
資産売却収入	2,389
その他の収入	28,093
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,123,415</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	401,105
地方債等償還支出	400,919
その他の支出	186
財務活動収入	250,800
地方債等発行収入	250,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-150,305</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>270,705</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,581,619</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>957</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,853,280</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>18,781</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>113</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>18,894</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,872,174</b>

#### 【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は38億5,328万円となり前年より2億7,070万5千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は15億4,442万5千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支15億3,890万4千で、貸借対照表の地方債総額95億1,326万1千円を返済すると仮定した場合、2.9年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は11億2,341万5千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億5,030万5千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると8億9,432万8千円の資金の黒字です。

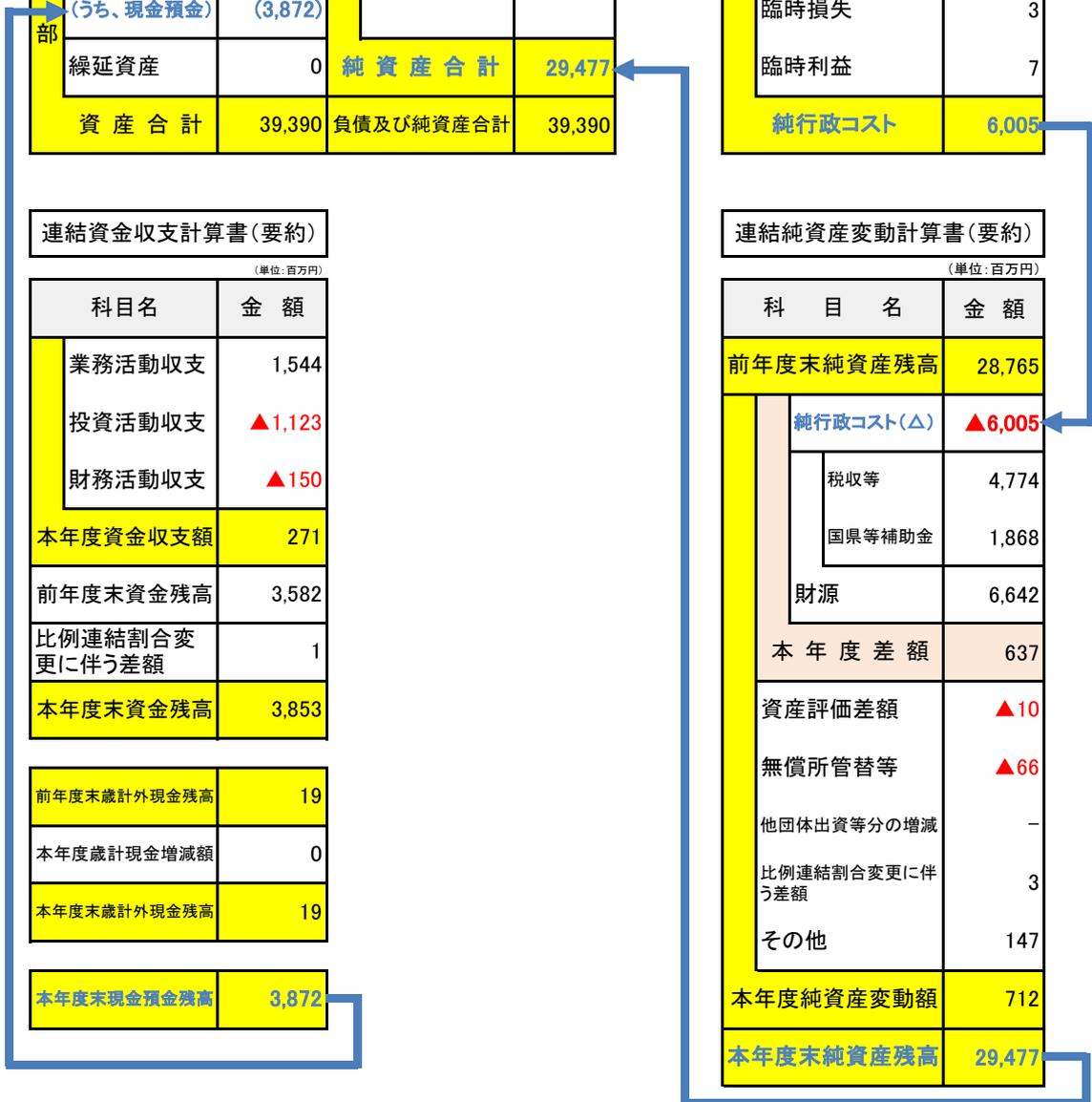
5. 連結財務書類 4 表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名		金額	科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	18,350	負債の部	固定負債	9,092
		インフラ資産	9,266		流動負債	822
		物品	1,214	負債合計	9,913	
	資産計	28,830	純資産の部	固定資産等形成分	35,139	
	無形固定資産	34		余剰(不足分)	▲5,663	
	投資その他の資産	4,308		他団体出資等分	-	
	資産計	33,172	流動資産	純資産合計	29,477	
	流動資産	6,217		資産合計	39,390	
	(うち、現金預金)	(3,872)		負債及び純資産合計	39,390	
	繰延資産	0				

連結行政コスト計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科目名	金額	
人件費	1,625	
物件費等	3,673	
その他の業務費用	189	
業務費用	5,487	
移転費用	3,340	
経常費用	8,827	
経常収益	2,819	
純経常行政コスト	6,008	
臨時損失	3	
臨時利益	7	
純行政コスト	6,005	

連結資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	1,544
投資活動収支	▲1,123
財務活動収支	▲150
本年度資金収支額	271
前年度末資金残高	3,582
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	3,853
前年度末歳計外現金残高	19
本年度歳計現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	3,872

連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	28,765
純行政コスト(△)	▲6,005
税収等	4,774
国県等補助金	1,868
財源	6,642
本年度差額	637
資産評価差額	▲10
無償所管替等	▲66
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	3
その他	147
本年度純資産変動額	712
本年度末純資産残高	29,477



## VI. 将来の資産更新額の推計

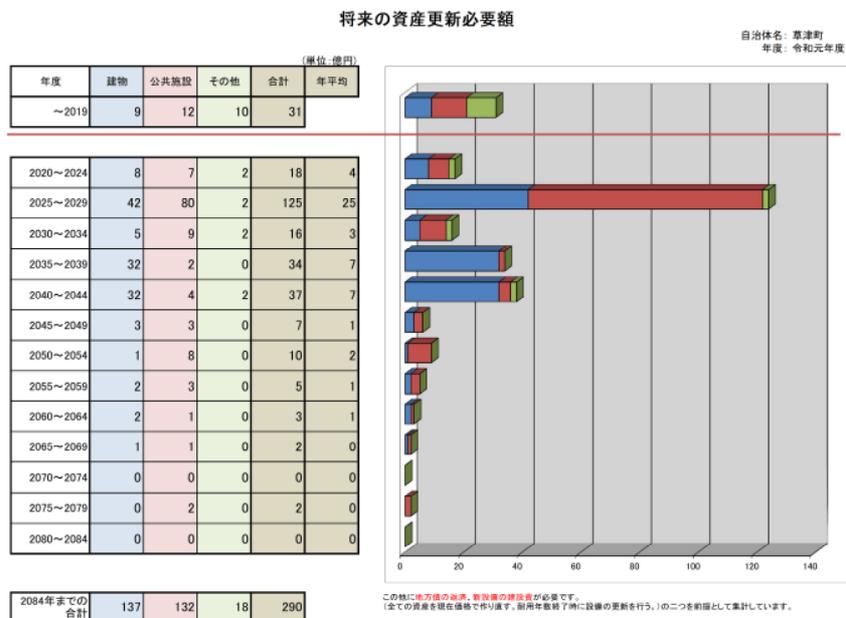
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本庁が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、2084年までの65年間に290億円の更新投資が必要となり、特に2025年から2029年までの5年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

# 草津町 令和元年度 要約財務書類【一般会計等】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	1,048
<b>業務支出</b>	3,266
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
<b>業務収入</b>	4,314
税金,補助金収入,使用料など	
<b>臨時支出</b>	0
<b>臨時収入</b>	0
<b>投資活動収支</b>	-904
<b>投資活動支出</b>	1,839
公共施設整備費,基金積立など	
<b>投資活動収入</b>	934
補助金収入,基金取崩など	
<b>財務活動収支</b>	-135
<b>財務活動支出</b>	295
地方債償還等	
<b>財務活動収入</b>	160
地方債発行等	
本年度資金収支額	9
前年度末資金残高	138
本年度末資金残高	148
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	166

## 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

<b>固定資産</b>	21,382	<b>固定負債</b>	4,285
<b>有形固定資産</b>	19,062	<b>地方債</b>	3,139
<b>事業用資産</b>	23,864	長期未払金	0
(内、償却資産)	14,998	退職手当引当金	918
<b>事業用資産減価償却累計額</b>	-9,704	損失補償等引当金	0
<b>インフラ資産</b>	13,426	その他	228
(内、償却資産)	11,627	<b>流動負債</b>	379
<b>インフラ資産減価償却累計額</b>	-8,682	1年内償還予定地方債	304
<b>物品</b>	580	未払金・未払費用	0
<b>物品減価償却累計額</b>	-422	前受金・前受収益	0
<b>無形固定資産</b>	26	賞与等引当金	57
<b>投資その他の資産</b>	2,294	預り金	19
<b>投資及び出資金</b>	76	その他	0
<b>投資損失引当金</b>	0	<b>負債合計</b>	4,664
<b>長期延滞債権</b>	75	<b>固定資産等形成分</b>	23,269
<b>長期貸付金</b>	5	資産形成のため充当した	
<b>基金</b>	2,150	資源の蓄積	
<b>その他</b>	0	<b>余剰分(不足分)</b>	-4,468
<b>徴収不能引当金</b>	-13	消費可能な資源の蓄積	
<b>流動資産</b>	2,083	<b>純資産合計</b>	18,801
<b>現金預金</b>	166	<b>負債及び純資産合計</b>	23,465
<b>未収金・短期貸付金</b>	31		
<b>基金</b>	1,887		
<b>棚卸資産</b>	0		
<b>その他</b>	0		
<b>徴収不能引当金</b>	-1		
<b>資産合計</b>	23,465		

## 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b>	3,970
<b>業務費用</b>	2,815
<b>人件費</b>	764
<b>職員給与費など</b>	
<b>物件費等</b>	2,019
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	113
(内、減価償却費)	703
<b>その他の業務費用</b>	32
<b>移転費用</b>	1,155
他会計繰出金,社会保障給付など	
<b>経常収益</b>	198
使用料及び手数料など	
<b>純経常行政コスト</b>	3,772
<b>臨時損益</b>	2
<b>純行政コスト</b>	3,774

＜着目項目＞  
○減価償却費  
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

## 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

<b>前年度末純資産残高</b>	18,254
<b>純行政コスト(△)</b>	-3,774
<b>財源</b>	4,175
<b>税金等</b>	3,797
地方税,地方交付税など	
<b>国県等補助金</b>	378
<b>本年度差額</b>	401
<b>資産評価差額・無償所管替等・その他</b>	146
<b>本年度純資産変動額</b>	547
<b>本年度末純資産残高</b>	18,801

＜着目項目＞

○本年度差額  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。  
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成30年度	令和元年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	3,637千円	3,684千円	4,728千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	4.20年	4.23年	4.37年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	66.9%	69.1%	59.5%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	78.7%	80.1%	72.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	5.3%	4.8%	17.8%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	776千円	732千円	1,027千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	▲64百万円	628百万円	▲6百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額-充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※2	8.89年	3.28年	-
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	620千円	592千円	796千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	104.9%	90.4%	-
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	4.8%	5.0%	5.3%

※1 他団体平均は総務省HP統一的な基準による財務書類に関する情報(平成29年度人口3万人未満の平均値)を用いています

※2 償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①住民一人当たりの資産と負債残高(令和2年1月1日住民基本台帳:6,370人)

資産:368万円 負債:73万円

②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……80.1%

【純資産比率=純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は80.1%です。前年度は78.7%であり、将来世代の負担率は低くなっています。

③社会資本等形成について将来の世代での負担分……4.8%

【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】

本庁が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は4.8%です。

前年度は5.3%であり、将来の負担割合は低くなっています。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①住民一人当たりの純行政コスト……59万円

②行政コスト及び純資産の変動……5億47百万円の黒字

本年度の純行政コスト約37億74百万円に対して財源は約41億75百万円であり、財源がコストを上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の増加が約1億46百万円ありました。

結果として約5億47百万円の純資産が増加した事により、将来世代の負担が減少しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 10億48百万円のプラス

②投資活動収支 9億4百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)

③財務活動収支 1億35百万円のマイナス(今年度新規借入分が、返済した額より小さい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……6億28百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】

# 草津町 令和元年度 要約財務書類【全体会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	1,558
<b>業務支出</b>	5,269
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
<b>業務収入</b>	6,828
税金,補助金収入,使用料など	
<b>臨時支出</b>	1
<b>臨時収入</b>	0
<b>投資活動収支</b>	-1,070
<b>投資活動支出</b>	2,309
公共施設整備費,基金積立など	
<b>投資活動収入</b>	1,240
補助金収入,基金取崩など	
<b>財務活動収支</b>	-112
<b>財務活動支出</b>	363
地方債償還等	
<b>財務活動収入</b>	251
地方債発行等	
<b>本年度資金収支額</b>	377
<b>前年度末資金残高</b>	3,243
<b>本年度末資金残高</b>	3,620
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	19
<b>本年度末現金預金残高</b>	3,639

## 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

<b>固定資産</b>	32,412	<b>固定負債</b>	8,644
<b>有形固定資産</b>	28,288	<b>地方債</b>	3,692
<b>事業用資産</b>	32,177	長期未払金	0
(内、償却資産)	22,368	退職手当引当金	932
<b>事業用資産減価償却累計額</b>	-14,222	損失補償等引当金	0
<b>インフラ資産</b>	23,035	その他	4,020
(内、償却資産)	20,357	<b>流動負債</b>	568
<b>インフラ資産減価償却累計額</b>	-13,769	1年内償還予定地方債	362
<b>無形固定資産</b>	27	未払金・未払費用	96
<b>投資その他の資産</b>	4,097	前受金・前受収益	0
<b>投資及び出資金</b>	1,574	賞与等引当金	70
投資損失引当金	0	預り金	19
長期延滞債権	145	その他	22
長期貸付金	60	<b>負債合計</b>	9,212
基金	2,338	<b>固定資産等形成分</b>	34,346
その他	0	資産形成のため充当した	
<b>徴収不能引当金</b>	-21	資源の蓄積	
<b>流動資産</b>	5,820	<b>余剰分(不足分)</b>	-5,326
<b>現金預金</b>	3,639	消費可能な資源の蓄積	
未収金・短期貸付金	210	<b>純資産合計</b>	29,020
基金	1,934	<b>負債及び純資産合計</b>	38,232
棚卸資産	43		
その他	0		
<b>徴収不能引当金</b>	-5		
<b>資産合計</b>	38,232		

## 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b>	6,270
<b>業務費用</b>	3,830
<b>人件費</b>	916
<b>職員給与費など</b>	
<b>物件費等</b>	2,827
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	184
(内、減価償却費)	1,111
<b>その他の業務費用</b>	87
<b>移転費用</b>	2,440
他会計繰出金,社会保障給付など	
<b>経常収益</b>	1,329
使用料及び手数料など	
<b>純経常行政コスト</b>	4,941
<b>臨時損益</b>	3
<b>純行政コスト</b>	4,944

＜着目項目＞  
○減価償却費  
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

## 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

<b>前年度末純資産残高</b>	28,279
<b>純行政コスト(△)</b>	-4,944
<b>財源</b>	5,606
<b>税金等</b>	4,292
地方税,地方交付税など	
<b>国県等補助金</b>	1,314
<b>本年度差額</b>	662
資産評価差額・無償所管替等・その他	79
<b>本年度純資産変動額</b>	741
<b>本年度末純資産残高</b>	29,020

＜着目項目＞

○本年度差額  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。  
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成30年度	令和元年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	5,921千円	6,002千円	3,850千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.40年	3.31年	3.67年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	65.1%	66.8%	55.3%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	74.9%	75.9%	63.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	5.8%	5.4%	33.7%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	1,488千円	1,446千円	1,070千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	218百万円	949百万円	481百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額-充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※2	3.57年	2.60年	15.48年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	791千円	776千円	750千円
弾力性	行政コスト対税率等比率	税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税率等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	98.0%	88.1%	100.6%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	20.4%	21.2%	10.5%

※1 他団体は一般社団法人地方公会計研究センター調べによる平成28年度1549団体平均の指標を用いています。

※2 償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①住民一人当たりの資産と負債残高(令和2年1月1日住民基本台帳:6,370人)

資産:600万円 負債:145万円

②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……75.9%

【純資産比率=純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は75.9%です。前年度は74.9%であり、将来世代の負担率は低くなっています。

③社会資本等形成について将来の世代での負担分……5.4%

【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】

本庁が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は5.4%です。

前年度は5.8%であり、将来の負担割合は低くなっています。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①住民一人当たりの純行政コスト……78万円

②行政コスト及び純資産の変動……7億41百万円の黒字

本年度の純行政コスト約49億44百万円に対して財源は約56億6百万円であり、財源がコストを上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の増加が約79百万円ありました。

結果として約7億41百万円の純資産が増加した事により、将来世代の負担が減少しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 15億58百万円のプラス

②投資活動収支 10億7千万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)

③財務活動収支 1億12百万円のマイナス(今年度新規借入分が、返済した額より小さい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……9億49百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】

# 草津町 令和元年度 要約財務書類【連結会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	1,544
<b>業務支出</b>	7,798
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
<b>業務収入</b>	9,337
税金,補助金収入,使用料など	
<b>臨時支出</b>	1
<b>臨時収入</b>	7
<b>投資活動収支</b>	-1,123
<b>投資活動支出</b>	2,403
公共施設整備費,基金積立など	
<b>投資活動収入</b>	1,279
補助金収入,基金取崩など	
<b>財務活動収支</b>	-150
<b>財務活動支出</b>	401
地方債償還等	
<b>財務活動収入</b>	251
地方債発行等	
<b>本年度資金収支額</b>	272
<b>前年度末資金残高</b>	3,582
<b>本年度末資金残高</b>	3,853
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	19
<b>本年度末現金預金残高</b>	3,872

比例連結割合変更に伴う差額

1

## 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

<b>固定資産</b>	33,172	<b>固定負債</b>	9,092
<b>有形固定資産</b>	28,830	<b>地方債</b>	4,025
<b>事業用資産</b>	33,257	長期未払金	0
(内、償却資産)	23,416	退職手当引当金	997
<b>事業用資産減価償却累計額</b>	-14,908	損失補償等引当金	0
<b>インフラ資産</b>	23,035	その他	4,070
(内、償却資産)	20,357	<b>流動負債</b>	822
<b>インフラ資産減価償却累計額</b>	-13,769	1年内償還予定地方債	422
<b>物品</b>	5,233	未払金・未払費用	265
<b>物品減価償却累計額</b>	-4,019	前受金・前受収益	1
<b>無形固定資産</b>	34	賞与等引当金	71
<b>投資その他の資産</b>	4,308	預り金	40
<b>投資及び出資金</b>	1,574	その他	22
<b>投資損失引当金</b>	0	<b>負債合計</b>	9,913
<b>長期延滞債権</b>	146	<b>固定資産等形成分</b>	35,139
<b>長期貸付金</b>	95	資産形成のため充当した資源の蓄積	
<b>基金</b>	2,410	<b>余剰分(不足分)</b>	-5,663
<b>その他</b>	105	消費可能な資源の蓄積	
<b>徴収不能引当金</b>	-21	<b>純資産合計</b>	29,477
<b>流動資産+繰延資産</b>	6,218	<b>負債及び純資産合計</b>	39,390
<b>現金預金</b>	3,872		
<b>未収金・短期貸付金</b>	280		
<b>基金</b>	1,967		
<b>棚卸資産</b>	76		
<b>その他</b>	28		
<b>徴収不能引当金</b>	-5		
<b>資産合計</b>	39,390		

## 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b>	8,827
<b>業務費用</b>	5,487
<b>人件費</b>	1,625
<b>職員給与費など</b>	
<b>物件費等</b>	3,673
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	210
(内、減価償却費)	1,175
<b>その他の業務費用</b>	189
<b>移転費用</b>	3,340
他会計繰出金,社会保障給付など	
<b>経常収益</b>	2,819
使用料及び手数料など	
<b>純経常行政コスト</b>	6,008
<b>臨時損益</b>	-3
<b>純行政コスト</b>	6,005

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

## 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

<b>前年度末純資産残高</b>	28,765
<b>純行政コスト(△)</b>	-6,005
<b>財源</b>	6,642
<b>税金等</b>	4,774
地方税,地方交付税など	
<b>国県等補助金</b>	1,868
<b>本年度差額</b>	637
<b>資産評価差額・無償所管替等・その他</b>	74
<b>本年度純資産変動額</b>	712
<b>本年度末純資産残高</b>	29,477

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	5,998千円	6,115千円	6,184千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.62年	2.79年	2.72年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	64.3%	64.9%	66.7%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	73.4%	73.7%	74.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	16.3%	7.1%	6.6%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	1,596千円	1,606千円	1,556千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	993百万円	243百万円	894百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額-充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※	2.87年	3.98年	2.89年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	1,045千円	910千円	943千円
弾力性	行政コスト対税率等比率	税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税率等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	94.5%	99.6%	90.5%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	33.0%	34.2%	31.9%

※償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和2年1月1日住民基本台帳:6,370人)

資産:618万円 負債:156万円

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……74.8%

【純資産比率=純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は74.8%です。前年度は73.7%であり、将来世代の負担率は減少しています。

③社会資本等形成について将来の世代での負担分……6.6%

【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】

市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は6.6%です。

前年度は7.1%であり、将来世代の負担割合は減少しています。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの純行政コスト……94万円

②行政コスト及び純資産の変動……7億12百万円の黒字

本年度の純行政コスト約60億5百万円に対して財源は約66億42百万円であり、財源がコストを上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の増加が約74百万円ありました。

結果として約7億12百万円の純資産が増加した事により、将来世代の負担が減少しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 15億44百万円のプラス

②投資活動収支 11億23百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)

③財務活動収支 1億5千万円のマイナス(今年度新規借入分が返済した額より小さい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……8億94百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】



### 分析にあたり

---

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、類似団体平均値は、平成30年度までは一般社団法人地方公会計研究センター調べによる平成28年度1549団体平均値、令和元年度は総務省HP統一的な基準による財務書類に関する情報(平成29年度人口3万人未満の平均値)を使用しております。

#### 比 較 分 析

- 1 資 産 負 債 の 状 況
- 2 行 政 コ ス ト の 状 況
- 3 純 資 産 変 動 の 状 況
- 4 資 金 収 支 の 状 況

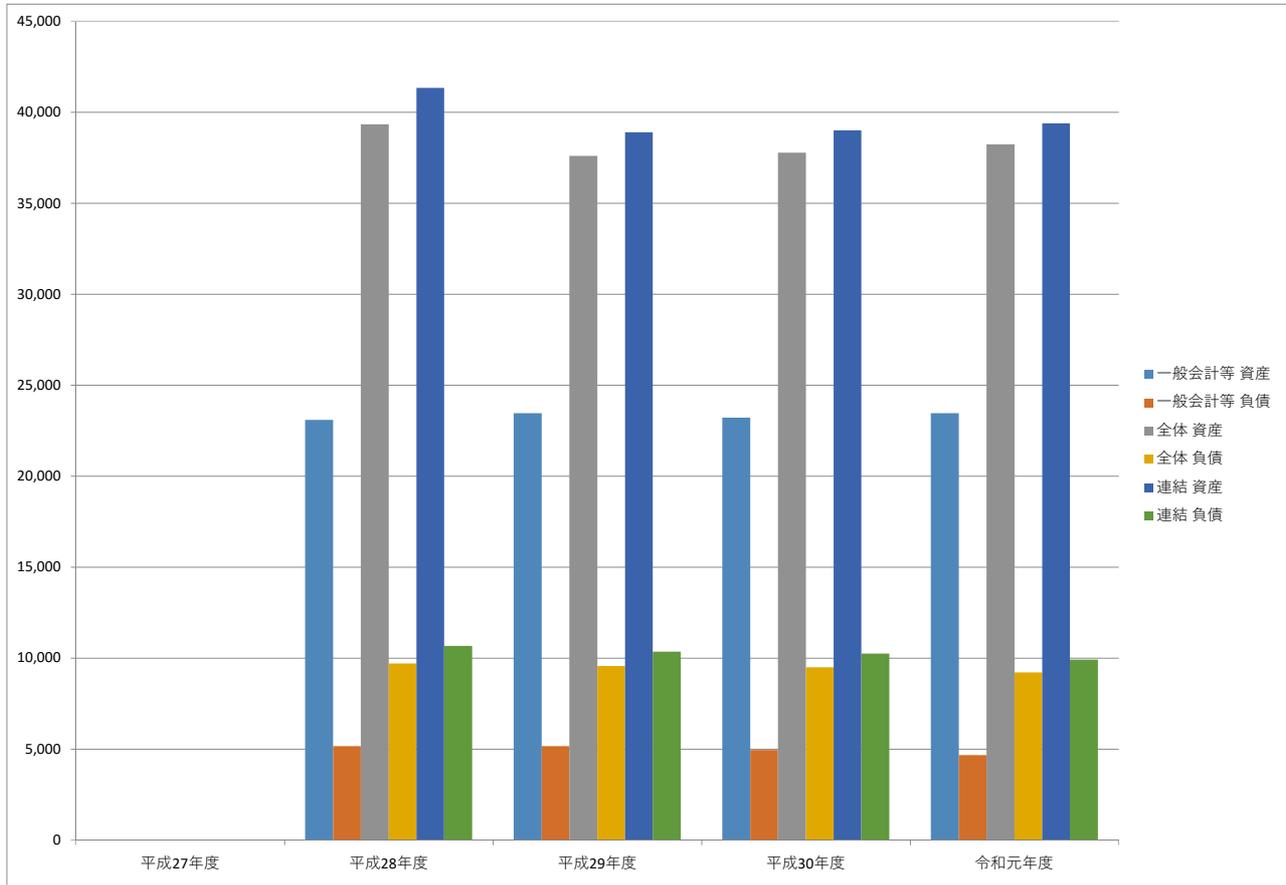
#### 指 標 分 析

- 1 資 産 の 状 況
- 2 資 産 と 負 債 の 比 率
- 3 行 政 コ ス ト 及 び 資 金 の 状 況

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,081	23,464	23,206	23,465
	負債		5,149	5,148	4,951	4,664
全体	資産		39,345	37,604	37,774	38,232
	負債		9,698	9,563	9,495	9,212
連結	資産		41,348	38,900	39,014	39,390
	負債		10,663	10,350	10,249	9,913



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から259百万円の増加(前年比1.1%)となった。通常は減価償却費の分から新規に取得した固定資産分を控除した残りが固定資産の増減となり、これが前年との比較で大きな割合を占めるが、令和元年度の本団体では減価償却費703百万円に対し、固定資産の新規取得が518百万円であった。さらに基金の増加が335百万円であり、それにより固定資産については122百万円の増加となった。さらに流動資産のうち財政調整基金の増加が130百万円あることなどから資産全体では259億円の増加につながった。

一方負債は前年度末から287百万円の減少である。これは地方債の減少(前年比144百万円減少)、退職引当金の減少(前年比154百万円減少)が主な原因である。

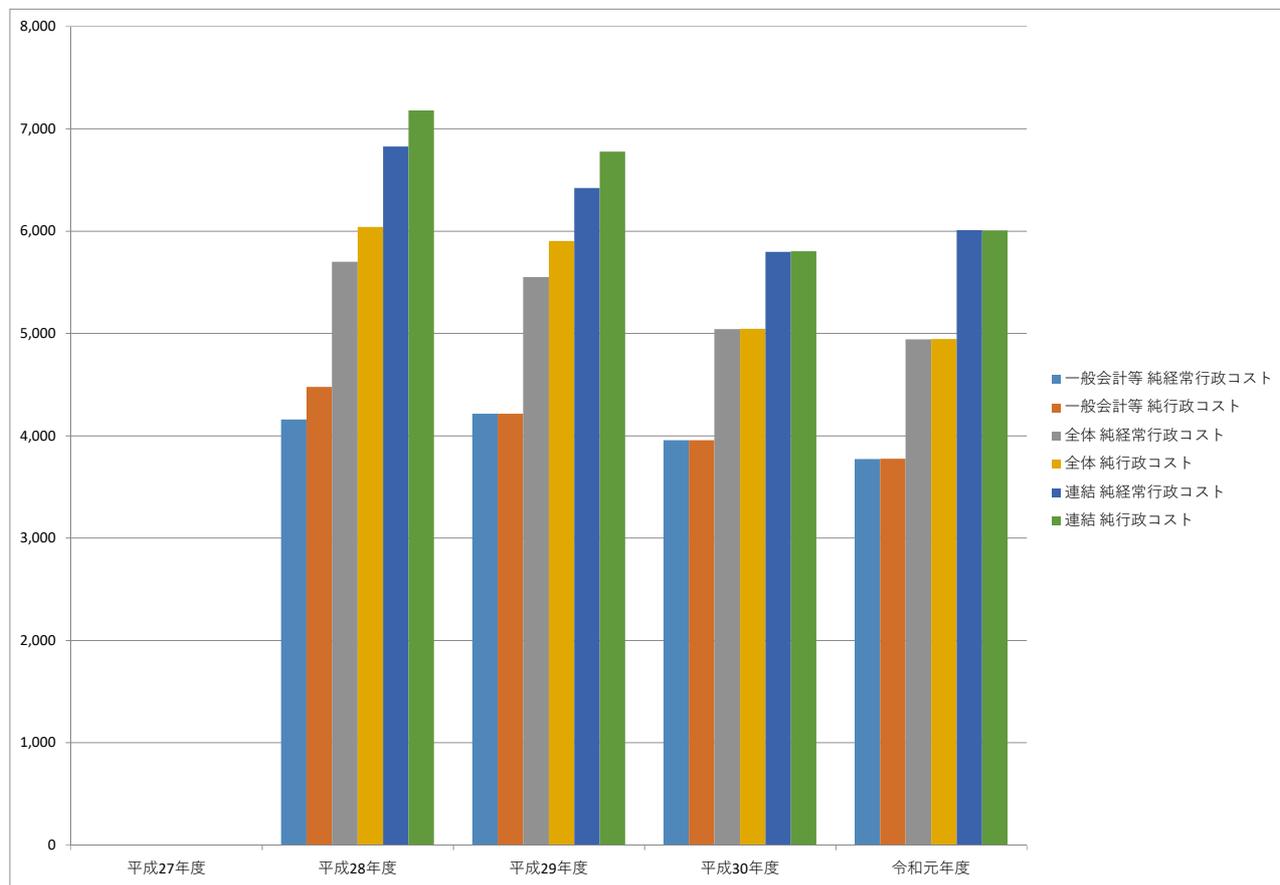
全体会計では資産は前年度末から458百万円の増加となっている。負債は一般会計と同様に地方債、退職引当金の減少により283百万円の減少となっている。

連結会計では資産は前年度より376百万円増加している。内訳は固定資産が48百万円の増加であり、流動資産が328百万円の増加である。固定資産は、減価償却により増加が抑えられているが、流動資産の増加は主に財政調整基金の増加が原因である。また負債は前年度より336百万円減少しており、これは地方債の償還、退職引当金の減少が主な原因となっている。

## 2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,157	4,214	3,954	3,772
	純行政コスト		4,477	4,214	3,954	3,774
全体	純経常行政コスト		5,698	5,550	5,042	4,941
	純行政コスト		6,038	5,901	5,044	4,944
連結	純経常行政コスト		6,826	6,421	5,797	6,008
	純行政コスト		7,177	6,775	5,803	6,005



### 分析:

一般会計等においては、経常費用は3,970百万円となり、前年度比184百万円の減少(△4.4%)となった。内訳で減少が大きいのは物件費であり、前年度より120百万円の減少であった。主な原因は物件費及び委託費の減少(前年度比△146百万円)それに対して経常収益は2百万円の減少であった。この結果純行政コストが減少した。

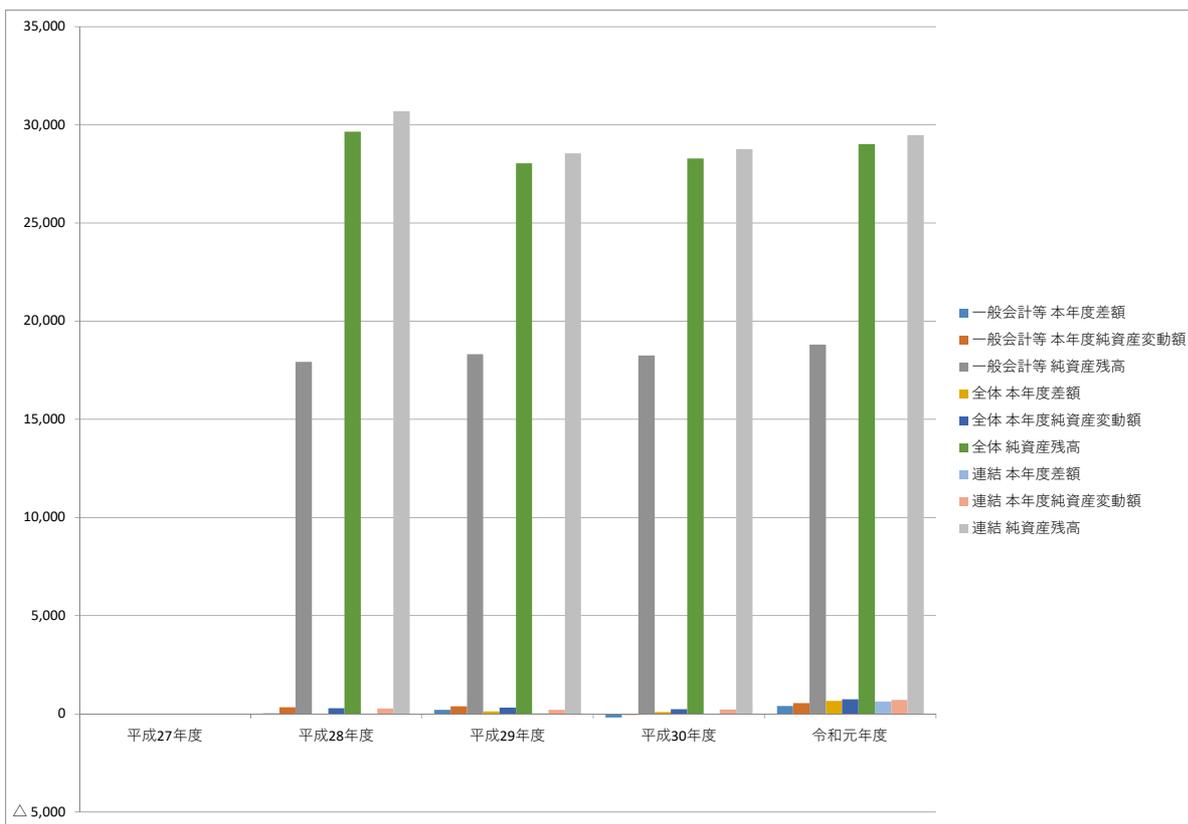
全会計においては、経常費用は6,270百万円となり、前年度比61百万円の減少(△1.0%)となった。主な原因は、一般会計等と同様に物件費の減少が88百万円ある。これに対し経常収益は40百万円の増加であった。

連結会計においては、経常費用は8,827百万円となり、前年度比19百万円の増加(0.2%)となった。主な原因は、物件費の減少が399百万円、移転費用の増加が443百万円ある。これに対し経常収益の減少は192百万円であった。

### 3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		24	203	△ 186	401
	本年度純資産変動額		337	383	△ 61	547
	純資産残高		17,933	18,316	18,254	18,801
全体	本年度差額		△ 33	118	100	662
	本年度純資産変動額		280	314	239	741
	純資産残高		29,647	28,040	28,279	29,020
連結	本年度差額		△ 33	22	17	637
	本年度純資産変動額		279	204	216	712
	純資産残高		30,685	28,549	28,765	29,477



#### 分析:

一般会計等においては、税収等の財源(4,175百万円)が純行政コスト(3,774百万円)を上回っており、本年度差額は401百万円であったが、無償所管替等が154百万円あったことなどから、純資産残高は547百万円の増加となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より407百万円ほど増加している。

全体会計においては、税収等の財源(5,606百万円)が純行政コスト(4,944百万円)を上回っており、本年度差額は662百万円の増加となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より562百万円増加している。

また無償所管替等が154百万円あったことから、本年度純資産変動額は741百万円となり、前年度239百万円から大幅に改善した。

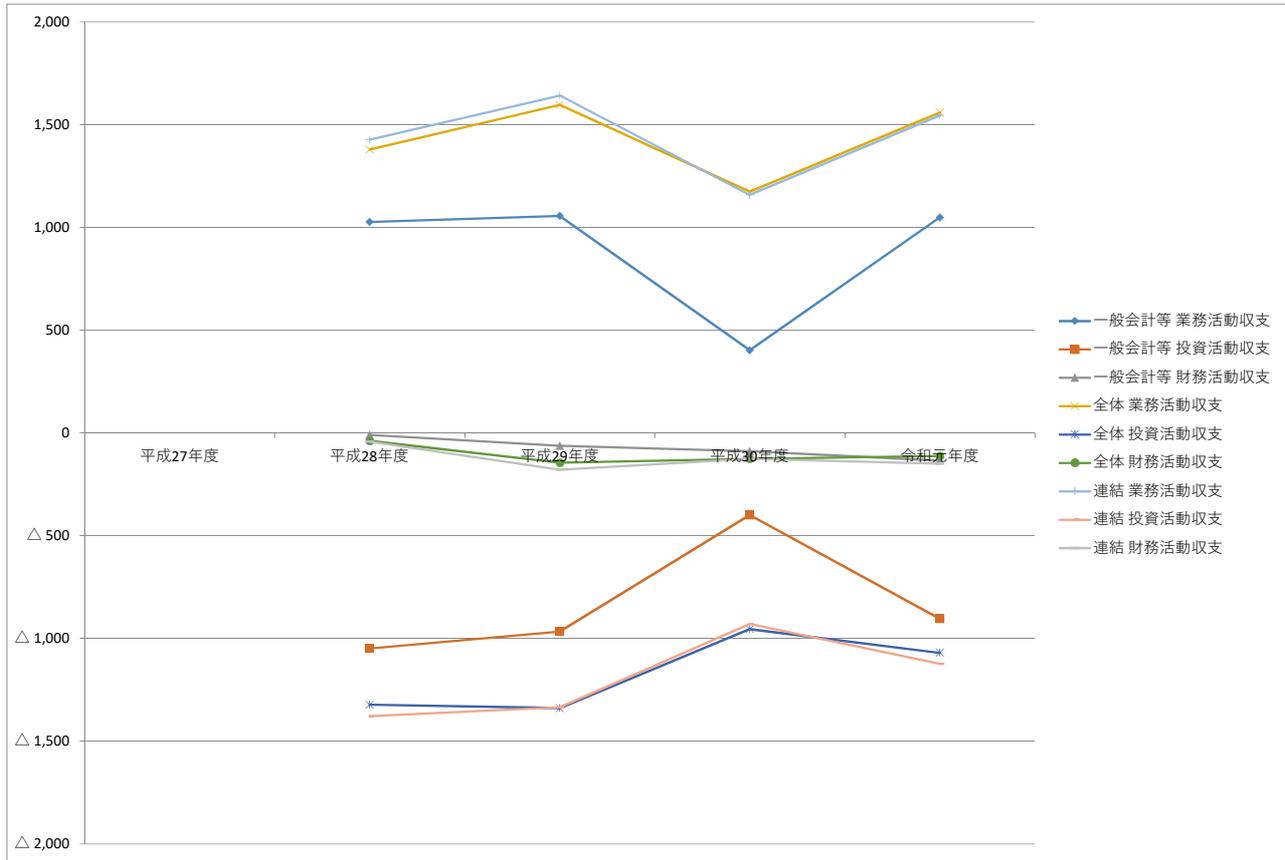
連結会計においては、税収等の財源(6,642百万円)が純行政コスト(6,005百万円)を上回っており、これにより本年度差額は637百万円の増加となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より822百万円増加している。

さらに無償所管替等が147百万円あったことから、本年度純資産変動額は712百万円となり、前年度216百万円から大幅に改善した。

#### 4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,026	1,055	402	1,048
	投資活動収支		△ 1,049	△ 967	△ 400	△ 904
	財務活動収支		△ 10	△ 63	△ 89	△ 135
全体	業務活動収支		1,378	1,596	1,173	1,558
	投資活動収支		△ 1,322	△ 1,339	△ 955	△ 1,070
	財務活動収支		△ 39	△ 145	△ 127	△ 112
連結	業務活動収支		1,426	1,641	1,157	1,544
	投資活動収支		△ 1,378	△ 1,335	△ 930	△ 1,123
	財務活動収支		△ 43	△ 180	△ 127	△ 150



#### 分析:

一般会計等においては、業務活動収支が前年度より646百万円増加し、1,048百万円となった。内訳は業務支出が前年度より221百万円の減少、業務収入が前年度より425百万円の増加である。

投資活動収支は△904百万円となった。前年度より504百万円収支は減少した。主な原因は基金の支出が増え、取崩が減少したことである。財務活動収支は△135百万円であったが、公債の発行が償還を下回った結果である。

全体会計においては、業務活動収支が前年度より386百万円増加し、1,558百万円となった。内訳は業務支出が前年度より148百万円の増加、業務収入が前年度より533百万円の増加である。

投資活動収支は△1,070百万円となった。前年度より114百万円収支は減少した。主な原因は一般会計と同様である。財務活動収支は△112百万円であったが、公債の償還が発行を上回った結果である。

連結会計においては、業務活動収支が前年度より387百万円増加し、1,544百万円となった。内訳は業務支出が前年度より233百万円の増加、業務収入が前年度より613百万円の増加である。

投資活動収支は△1,123百万円となった。前年度より193百万円収支は減少した。主な原因は一般会計と同様である。財務活動収支は△150百万円であったが、公債の償還が発行を上回った結果である。

指標分析（一般会計等）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,308,136	2,346,364	2,320,558	2,346,518
人口		6,595	6,498	6,380	6,370
当該値		350	361	364	368
類似団体平均値		310	326	334	473

②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計(百万円)		23,081	23,464	23,206	23,465
歳入総額(百万円)		6,095	6,441	5,525	5,547
当該値		3.79	3.64	4.20	4.23
類似団体平均値		3.89	4.04	4.46	4.37

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額(百万円)		16,471	17,088	18,111	18,808
有形固定資産 ※1(百万円)		25,616	25,980	27,052	27,205
当該値		64.3	65.8	66.9	69.1
類似団体平均値		59.9	60.7	58.5	59.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

分析欄:

1. 資産の状況

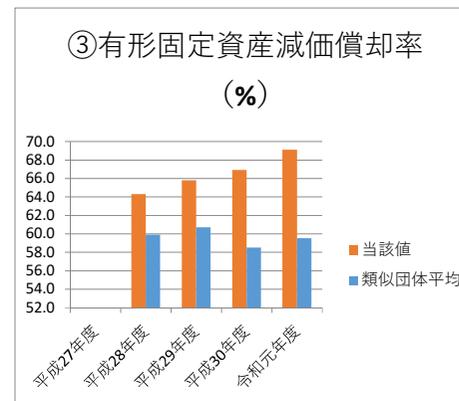
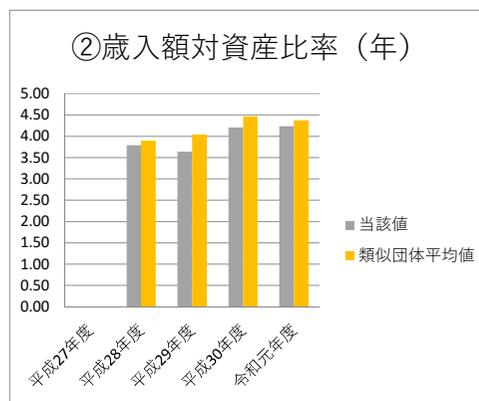
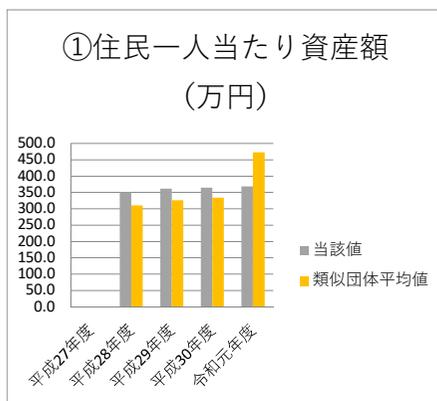
住民一人当たり資産額(以下①)によれば、本団体の値は年々増加している。原因は主に基金の積立と新規施設の取得による。ただし人口の減少についての影響もある。

類似団体平均値(以下平均値)と比較すると令和元年度の人口3万人未満の団体との比較では平均より少ない金額となる。これは今後の資産更新により金額の増加は予測できるが、これについての財源確保の課題は残る。

資産更新の必要性は有形固定資産減価償却率(以下③)から明らかになる。建設仮勘定となっているものもあるが、当該値は依然として高い数値(老朽化)であり資産更新が必要な状況にある。値としては令和元年度では平均値を上回っている。

資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和元年度の歳入額であれば、当該値は平均より少ないため、資産を増やす(更新する)ことは厳しい状況であり、そのために補助金等による歳入の増加は必要とされる。すなわち更新のための歳入を確保するには補助金または公債発行に頼らなければならない状況ではある。

そこで更新する資産の選択と集中が必要となってくるが、このためには資産の個別管理計画を活用することが第一歩となる。



指標分析（一般会計等）

2. 資産と負債の比率

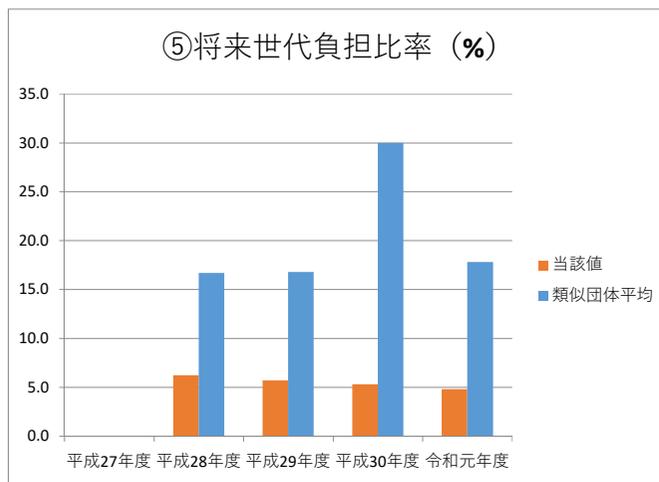
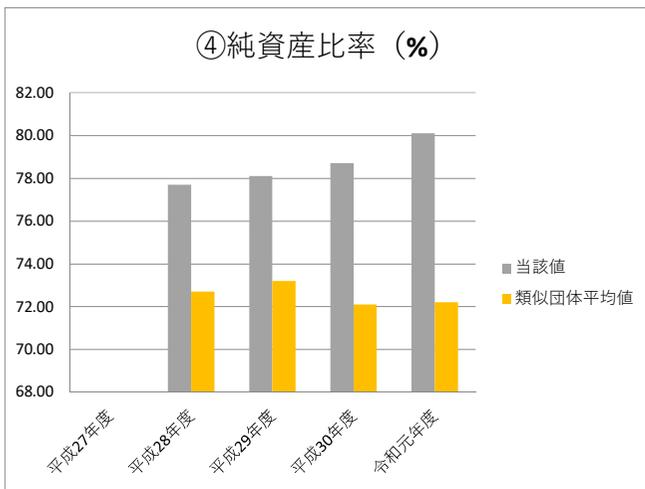
④純資産比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産合計(百万円)		17,933	18,316	18,254	18,801
資産合計(百万円)		23,081	23,464	23,206	19,088
当該値		77.70	78.10	78.70	80.10
類似団体平均値		72.70	73.20	72.10	72.20

⑤将来世代負担比率（%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高(百万円) ※1		1,209	1,114	3,578	3,443
有形・無形固定資産合計(百万円)		19,587	19,374	19,274	19,088
当該値		6.2	5.7	5.3	4.8
類似団体平均値		16.7	16.8	30.0	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



分析欄:

2. 資産と負債の比率

純資産比率(以下④)と将来世代負担比率(以下⑤)はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債(地方債、退職手当引当金など)がどのくらいあるか確認できる割合となる。

本団体は④が年々改善しているが、この原因は地方債の増加と比べ、基金、有形固定資産の増加が大きいためである。平均値と比べても貸借対照表の安全性は高く、将来世代の負担も少ない。このことから新たな資産更新に必要な地方債の発行は可能かどうかを検討すると、公共資産(有形無形固定資産)と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、⑤である。

この指標は地方債からは特例地方債を除くことにより、より精緻なものとなる。(類似団体平均は地方債総額で計算されている)

本団体の前年度までの割合をみると、平均値を下回り、今まで地方債にできる限り頼らない資産形成を行ってきたといえ、さらなる地方債発行により資産を更新することは可能な数値が表れている。

指標分析（一般会計等）

3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト(万円)		447,682	421,398	395,443	377,397
人口		6,595	6,498	6,380	6,370
当該値		68	65	62	59
類似団体平均値		61	63	56	80

⑦基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1054	1080	424	1067
投資活動収支 ※2		△ 467	△ 420	△ 488	△ 439
当該値		587	660	△ 64	628
類似団体平均値		107	146	102	△ 6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益(百万円)		232	275	200	198
経常費用(百万円)		4,389	4,488	4,154	3,970
当該値		5.3	6.1	4.8	5.0
類似団体平均値		6.8	6.7	5.1	5.3

分析欄:

3. 行政コスト及び資金の状況

住民一人当たり行政コスト(以下⑥)は年々減少している。これは経常費用の減少が原因となるが、前年と比べ主に物件費の減少(前年より120百万円減少)があげられる。平均値との比較では、人口3万人未満の類似団体の平均は全国的な平均値より上がるが、本団体は本年度においては金額が少なくなっており、コストを圧縮できている。PPPを採用している団体の純行政コスト平均値は27,193百万円であるから、金額は少ないが、住民一人当たりにしても小さくなる。これは人口減少があるにも関わらずである。

一方資金については基礎的財政収支(以下⑦)をみると、この数値は地方債の償還発行及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本団体は税込や補助金などの財源で公共施設への投資分は本年度に限っては補えた結果となった。

平均値はマイナスであり、他の団体も投資のためには基金の取り崩ししないし公債の発行で補っている状況がわかる。

今後の資産更新のために足りない財源を補うということから、歳入をどう増やすかという問題に関して、受益者負担比率(以下⑧)も参考になる指標である。

本団体はこの数値が平均より低く、使用料手数料及びその他の雑入については増額または増額できる施設の更新もまた検討課題である。

